【投稿】集団強制移住に反対、櫻井さんの意見に賛成

会員・福井県立大学教授 島田洋一

櫻井よしこ氏の指摘によれば、原発の職員や医療従事者の被爆許容量は年平均 20 % S V (1年 50 % S V が上限)だが、なぜか一般人は 1 % S V を越えると、集団強制移住と収容所(避難所)暮らしというスターリン的政策の犠牲となる。理不尽な差別であり、人災というレベルを超え、権力犯罪に近い。個人の銃保有が認められるアメリカなら、強制執行に出る政府側と立てこもる住民の間で銃撃戦といった事態にすらなりえよう。

ちなみに米国憲法修正第2条が「人民が武器を保有し、また携帯する権利」を認めているのは、 単に強盗から家族を守るという趣旨ではなく、専制化した政権の権力犯罪から個人の自由を守る 担保という、より高次の政治的意味合いがある。

生業(なりわい)の場から強制退去させられ、政府発の風評被害がつづき、電力供給が絞られ、不況が深刻化する中、ストレスによる健康悪化や自殺の蔓延が危惧される。日本でも菅政権(日本弱体化のテロを仕掛けているという意味で、ネットの世界では、「菅ラディン」と呼ぶらしい)のようなものが続くなら、憲法改正を目指すに当たり、「人民が武器を保有する権利」を構想する必要があろう。